

[14] セントクリストファー・ネーヴィス

1. セントクリストファー・ネーヴィスの概要と開発課題

セントクリストファー・ネーヴィスは、セントクリストファー島とネーヴィス島からなる、人口5万人、面積約360平方kmの、中南米諸国の中で最も小さい国である。1983年に英国から独立した。2004年10月に行われた総選挙では、それまで2期首相を務めていたダグラス首相率いる労働党が勝利し、同政権は3期目を迎えることとなった。脆弱な経済構造を改善するため、サービス産業への移行、マクロ経済の安定化、貧困削減、治安対策、若者への支援及び開発と環境の両立を目標に政権運営を行っている。

経済面では、農業、特に砂糖生産に依存してきたが、2005年の砂糖産業閉鎖後、特にホテル等観光関連の建設プロジェクトが積極的に進められており、外貨獲得の主要手段となった観光業を中心に2007年は5.0%の経済成長率を記録し、インフレ率は7.2%と、穏やかに上昇を見せるなどマクロ経済運営は順調である。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.05	0.04
出生時の平均余命	(年)	—	67
G N I	総 額 (百万ドル)	—	154.50
	一人あたり (ドル)	—	3,610
経済成長率	(%)	5.8	2.3
経常収支	(百万ドル)	—	-46.97
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	293.14	45.21
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	82.39
	輸 入 (百万ドル)	—	132.37
	貿易収支 (百万ドル)	—	-49.98
政府予算規模 (歳入)	(百万ECドル)	—	121.57
財政収支	(百万ECドル)	—	2.63
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	2.0
財政収支	(対GDP比, %)	—	0.6
債務	(対GNI比, %)	67.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	124.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	5.16	8.12
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.3	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

セントクリストファー・ネーヴィス

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	10.13	6.54
	対日輸入 (百万円)	1,232.47	459.47
	対日収支 (百万円)	-1,222.34	-452.93
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
セントクリストファー・ネーヴィスに在留する日本人数 (人)		3	1
日本に在留するセントクリストファー・ネーヴィス人数 (人)		2	-

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	-	-
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	-	-
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	-	-
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	-	-
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	-
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.06 (2005年)	-
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	-	-
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2005年)	-
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2005年)	-
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	-	-
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	-	-
	結核患者数 (10万人あたり)	17 (2005年)	-
	マラリア患者数 (10万人あたり)	-	-
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2004年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	95
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.6 (2005年)	1.9
人間開発指数 (HDI)		0.821 (2005年)	-

2. セントクリストファー・ネーヴィスに対するODAの考え方

(1) セントクリストファー・ネーヴィスに対する ODA の意義

セントクリストファー・ネーヴィスの基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、いずれも自然災害等の外的要因の影響を受け易いため、経済基盤は脆弱である。同国経済の安定のため ODA により同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から重要である。

同国が水産分野の国家経済の貢献度拡大及び雇用促進を基調とし、持続的な水産資源の開発、漁業生産の安定化等に関心を有していることから、水産分野での支援を必要としている。カリブ地域と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) セントクリストファー・ネーヴィスに対する ODA の基本方針

セントクリストファー・ネーヴィスは人口わずか5万人(2006年)という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い(一人当たり GNI: 9,630 ドル、2006年)ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. セントクリストファー・ネーヴィスに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のセントクリストファー・ネーヴィスに対する技術協力は0.07億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力16.19億円（交換公文ベース）、技術協力2.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政分野等に4名の研修員を新規に受け入れた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.02	0.19 (0.19)
2004年	—	0.02	0.44 (0.44)
2005年	—	6.20	0.09 (0.09)
2006年	—	0.08	0.00 (0.00)
2007年	—	—	0.07
累 計	—	16.19	2.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	—	—	0.01	0.01
2004年	—	0.04	0.37	0.41
2005年	—	0.46	0.25	0.71
2006年	—	4.24	0.03	4.27
2006年	—	0.70	0.09	0.80
累 計	—	13.39	3.04	16.43

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントクリストファー・ネーヴィス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	日本 6.33	フランス 0.08	カナダ 0.06	オランダ 0.03	米国 -0.39	6.33	6.11
2003年	フランス 0.14	カナダ 0.11	英国 0.08	日本 0.01	米国 -0.62	0.01	-0.28
2004年	日本 0.41	カナダ 0.06	フランス 0.04	米国 -0.67	—	0.41	-0.16
2005年	カナダ 1.63	日本 0.71	ギリシャ 0.04	フランス -0.04	米国 -0.70	0.71	1.64
2006年	日本 4.27	カナダ 0.02	フランス 0.01 オーストラリア 0.01	—	ギリシャ 0.01	4.27	3.59

出典) OECD/DAC

セントクリストファー・ネーヴィス

表-7 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CDB 18.62	CEC 1.05	GEF 0.37	UNTA 0.12	IDA -0.04	-0.04	20.08
2003年	CDB 0.52	UNTA 0.06	CEC -0.01	IDA -0.04	UNDP -0.23	-0.04	0.26
2004年	CDB 1.02	CEC -0.06	-	-	-	-0.02	0.94
2005年	CDB 1.48	CEC 0.30	UNTA 0.02	IDA -0.04	-	-	1.76
2006年	CEC 2.14	CDB 0.97	UNTA 0.14	IDA -0.04	-	-	3.21

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	9.87億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくははホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html))	1.53億円 研修員受入 29人 専門家派遣 2人 調査団派遣 17人 機材供与 18.71百万円
2003年	なし	0.02億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.02)	0.19億円 (0.19億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 5人 (5人)
2004年	なし	0.02億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.02)	0.44億円 (0.44億円) 研修員受入 2人 (2人) 調査団派遣 5人 (5人)
2005年	なし	6.20億円 零細漁業振興計画 (6.17) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.03)	0.09億円 (0.09億円) 研修員受入 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人)
2006年	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	0.00億円 (0.00億円) 研修員受入 2人 (2人)
2007年	なし	なし	0.07億円 研修員受入 4人
2007年度までの累計	なし	16.19億円	2.33億円 研修員受入 41人 専門家派遣 2人 調査団派遣 31人 機材供与 18.71百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
漁民用倉庫棟建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

